




<p>日々感じる課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ IT活用できる人が少ない ■ 売上に繋がらない ■ 人がいても働く場所ない 	<p>日本の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生 ■ 中小企業の人材不足 ■ 地域へのIT活用促進 	<p>IT人材育成事業のビジョン</p>
		<p>10年で20,000人のIT人材創出</p> <p>他社サービス含めたネットビジネス 応用スキルを身につけた人材</p>
<p>地域活性化</p> <p>場所を問わず販路拡大できるネットビジネスを活用し 実務スキルを持った若者が、その地域で活躍して欲しい。 人手不足に悩むストア様の課題解決の一助にもしたい。 IT人材の地産地消へ・・・</p> <p>業界のリーディングカンパニーとして IT人材の創出/育成を開始する</p>		
 <p>Y!社員が 直接指導</p>	<p>提携専門学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 慈恵学園 (原宿) ■ 水野学園 (渋谷) ■ 河原学園 (愛媛) ■ YIC学院 (山口) <p><small>※2016年6月現在</small></p>	<p>協カストア</p> <p>Yahoo!ショッピング 全国有カストアが 生徒を受け入れ指導</p>






IT人材育成事業

6



TOUR de TOHOKU



河北新報社

河北新報社は、被災地の地元メディアとして今後さらに広がっていくであろう、東日本大震災の風評、風化のふたつの風と戦います。

Yahoo! JAPAN

Yahoo! JAPANは2012年に石巻にヤフー石巻復興ベースという拠点を設け、インターネットを中心に様々な視点から復興支援活動を行っております

【2015年大会の実績】

来場者
約15,000名
(9/12,13述べ人数：石巻会場)

出走ライダー
約3,500名
(全5コース合計)


東北以外のライダー
約6割
(首都圏：5割)

大会満足度
95%
(次年度の参加意向：98%)

復興支援を目的に
新聞 × インターネット × リアルイベントで
東北に新たなムーブメントを創出します。


なぜ自転車イベントなのか

- ① 広大なエリアを自分の足で走ることが可能な自転車で被災地の今を見て、感じて、考えてもらいたい。
- ② ツール・ド・東北をきっかけに1年を通してサイクリストが被災地に訪れるようなサイクル文化を創り新しい観光支援につなげたい。
- ③ 開催10年以内の大きな目標として1万人規模のファンライド、被災3県にエリア拡大などを目指します。日本最大級の自転車イベントにし、被災地のいまを発信したい。



地域支援・震災復興支援事業

7



2015年12月10日より、エントリーサービスの提供を開始。マラソン大会の主催者はシステム利用料無料（※先着順受付の場合）で、ランナーの募集・決済サービスをご利用いただけます。

マラソン・駅伝・リレーマラソン・海外マラソンなど、すでに150大会以上で導入実績あり

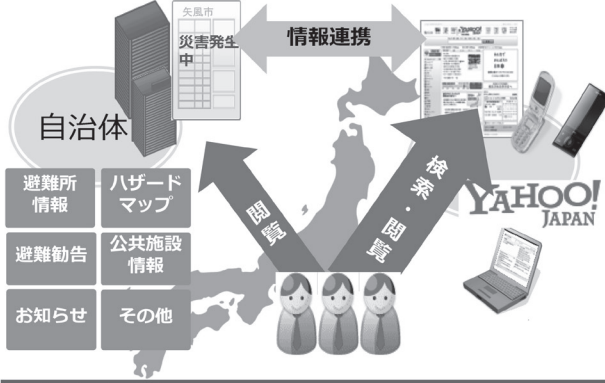
<導入実績（一例）>
 第20回 大阪・淀川市民マラソン
 第15回 果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会
 第14回 南アルプス桃源郷マラソン大会
 第13回 とやま清流マラソン
 第32回 日本平桜マラソン
 第1回 久喜マラソン大会加賀温泉郷マラソン2016
 第6回 赤穂シティマラソン
 第1回 いしのまき復興マラソン
 天童ラ・フランスマラソン2016
 2016 恐竜王国さくらマラソン
 第36回 北海道ロードレースなど

Y! **スポーツナビDoのサービス概要**

8

ヤフーは『災害協定』締結により、自治体から発信する情報を住民へ届けるご協力をいたします。

※費用はかかりません



自治体

災害発生中

情報連携

検索・閲覧

YAHOO! JAPAN


避難所情報
ハザードマップ
避難勧告
公共施設情報
お知らせ
その他

<過去一年の事例>
 2015/9 関東・東北豪雨
 2016/1 九州大雪被害
 2016/4 熊本地震

- 自治体サーバーの負荷軽減のため検索結果からキャッシュサイトへ誘導
- 自治体提供の正確な避難所マップを表示
- 避難情報を表示
- ふるさと納税、募金特設ページを作成

<今後の予定>

- 自治体から直接入稿された情報を防災速報として配信
- 河川水位、洪水情報の充実
- Yahoo!ふるさと納税を活用した災害支援ページ作成・誘導



防災速報
 避難情報（16時27分更新）
 避難勧告・避難指示
 兵庫県加古川市

Y! **災害協定**

9

い。本当にやったほうがいいと思います。災害はいつ起こるかわかりませんから。

[これからの地方創生のカタチ]

これからの地方創生のカタチということで、ここから事例の紹介に入ります。宮崎県に綾町というところがあります。綾町は非常に小さな町ですが、オーガニック野菜にもう何十年も取り組んでおられて、それが実を結んで、非常においしい野菜がとれるところになりました。そこに、地元出身の若者だけではなく、東京やその他の地方から、もちろん宮崎市もすごく近いので、そういったところから若者が集まってきて、この野菜を俺たちが売り出そうという人たちが出てきました。

それで、その方々と一緒になって、今回、ヤフーでお弁当をつくることになりました。なぜお弁当かということですが、おいしい野菜を売り出したい、ふるさと納税もしてもらいたい、東京の人に食べてもらいたい、ということをもみんなで議論していました。その結果、お弁当で出そうということになりました。

そこで、お弁当を販売するABCクッキングさんやスターフェスティバルさんと一緒に組んで、そこに作家さんに入ってもらってプロデュースしていただいて、お弁当をつくりました。これは、今、社内で販売しているものですが、さらに伊勢丹さんとスターフェスティバルさんが提供する「ごちクル」や、100食から企業さんにお弁当をつくって配送するという「シャシヨクル」などで販売しています。



これからの地方創生のカタチ



[子どもの学びへのアプローチ]

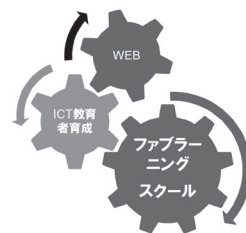
これが、今私たちが重点を置いているIT人材育成のもう一つ、小学生向けのプログラミング教育です。つい先週ですが、白馬村でこちらのプログラミング教室を実施してきました。第2回目です。2020年から必修化されるというプログラミングに対して、「Yahoo! きっず」という私たちのサービスで、白馬村の子どもたちに先取りで教えています。

小さいラズベリーパイというパソコンがありますが、これが非常によくできていて、子どもたちにプログラミングを教えるには非常にいい教材です。価格としては、6,000円ですけれども、プログラミングのトレーニングや、ゲーム制作ができます。あとは、パソコンのなかでレゴブロックのようなものができてしまうという、マインクラフトというソフトウェアが実装されていたり、いろんなことができます。音楽も、作曲もできます。それから画像編集もできる。それが6,000円のパソコンでできてしまうわけです。そこにディスプレイとキーボードとマウスさえあれば、どこでもできてしまうので、これから全国的に展開しようと思っております。

子どもたちの反応は非常にビビッドで、ものすごく集中するのが手に取るようにわかります。普通の子どもたちはもちろんですが、なかには学習障害の子もおりまして、そういった子というのは何かにはまると本当に集中力を発揮するわけです。そうした子供たちも、普通の学級に入っている子どもたちと同じような作品をつくって発表していました。とても誇らしい顔をしていて、そういう子たちというのは自分が劣等感を持っていたりするんですけれども、自分の能力、才能を発揮する場があり、ツールが



2020年 小学校の授業で
プログラミング教育の必須化が検討開始
先生方、親御さんの
ITに対する抵抗感を減らし、
子どもと親、先生と共に学んでいくIT
へのきっかけ作り
プログラミング、電子工作、FabLabな
どで支援をしていきます。



子どもの学びへのアプローチ

12

あるのだということを知ってもらうのにも、非常にいい体験になるのではないかと思います。

あわせて、今、私もボランティアの活動をしておりまして、近くの小学校でプログラミング教室をやっています。つい先週も動画作成の教室をやりましたが、これも大好評で、子どもたちが目を輝かせて外にビデオを撮りに行きます。それを編集して一本の動画に仕立て上げる、これも一つの体験です。ITの体験です。こういった体験をもっともっと多くの子どもたちがやっていくことで、次の世代のIT人材の育成につながるのではないかと、私は信じています。

〔白馬村プログラミングキッズ写真〕

これが、その白馬村でやったときの模様ですね。

〔フィッシャーマン・ジャパン立ち上げ〕

こちらは、フィッシャーマン・ジャパンというプロジェクトです。三陸の漁師たちがもっと自分たちを格好よく宣伝していきたい、そういう思いを持った若者たちで社団法人をつかって株式会社もつくりました。ヤフーの社員が運営に関わっています。

そういったなかで、中野の駅に魚谷屋という居酒屋もつくて、地のものを直送して、そこでおいしいものをおいしい料理の仕方で漁師たちが実際に提供する。あとは、漁師たちの熱い思いを聞けるという場所ということで、とても繁盛しています。連日満員というように聞いています。

漁師集団のプロデュースにより地域課題を解決

一般社団法人フィッシャーマンジャパン 関連会社
株式会社シーフーズあかま / 株式会社石巻津田水産 / 株式会社ダイスイ / 株式会社マルキン / 漁業生産組合浜人 / ヤフー株式会社



東京でのファンイベント

ツーリズム・体験

漁業特化型求人サイト

漁業イメージ改善

JR中野駅南口の東側線路沿いに6月24日、「宮城漁師酒場 魚谷屋(うおたにや)」
(中野区中野2、TEL 03-6304-8455)がオープンした。(中野経済新聞)



フィッシャーマン・ジャパン立ち上げ

13

〔高知県梶原町の事例〕

それから、先日、視察で高知の梶原町というところに行きました。こちらでもいい体験をさせていただきました。こちらは例えば名所旧跡というのはとくにありません。そして名産品も、ほかに匹敵というか、自慢できるようなものすごいものがあるわけではありません。もちろん、すばらしいものも持っているわけですが、それが競争力を持っているかという、必ずしもそうではないわけです。

そのなかで様々な建物、隈研吾さんの設計で建て直してありました町役場、それから梶原学園という小中一貫校もそうですが、これらはとても素晴らしい建物です。私は行く前は箱物行政なのかなと思っていたのですが、そうではなくて、行政施設の配置をコンパクト化して、そこに住んでいる人たちを生き生きと見せるすばらしい仕組みだなというのを感じました。ホームページもとてもきれいなので、ぜひごらんになってください。

この地域では、今コミュニティ活動を活性化しようとしています。近年、子どもたちがとても少なくなっており、それぞれの地域ではほぼ限界集落になってきているわけですが、そのなかでいかにして皆さんが助け合って過ごしていくかというところに町長が熱い思いで投資を行い、町の運営がなされていると感じました。

〔山梨県富士吉田市の事例〕

富士吉田市は、富士山という世界一のコンテンツをお持ちなのですが、産業としては織物の



<https://www.eitoko.jp/center/dtl.php?ID=2005>

《別冊》 集落活動センターの取り組み事例



地域を支える小さな拠点「集落活動センター」の取り組み/高知県栲原町(ゆずはらちょう)

高知・高田十

<http://localnippon.muji.com/news/1507/>



http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/121501/files/2013052900219/file_2016763151332_1.pdf

高知県栲原町の事例

14



山梨県富士吉田市の事例

15

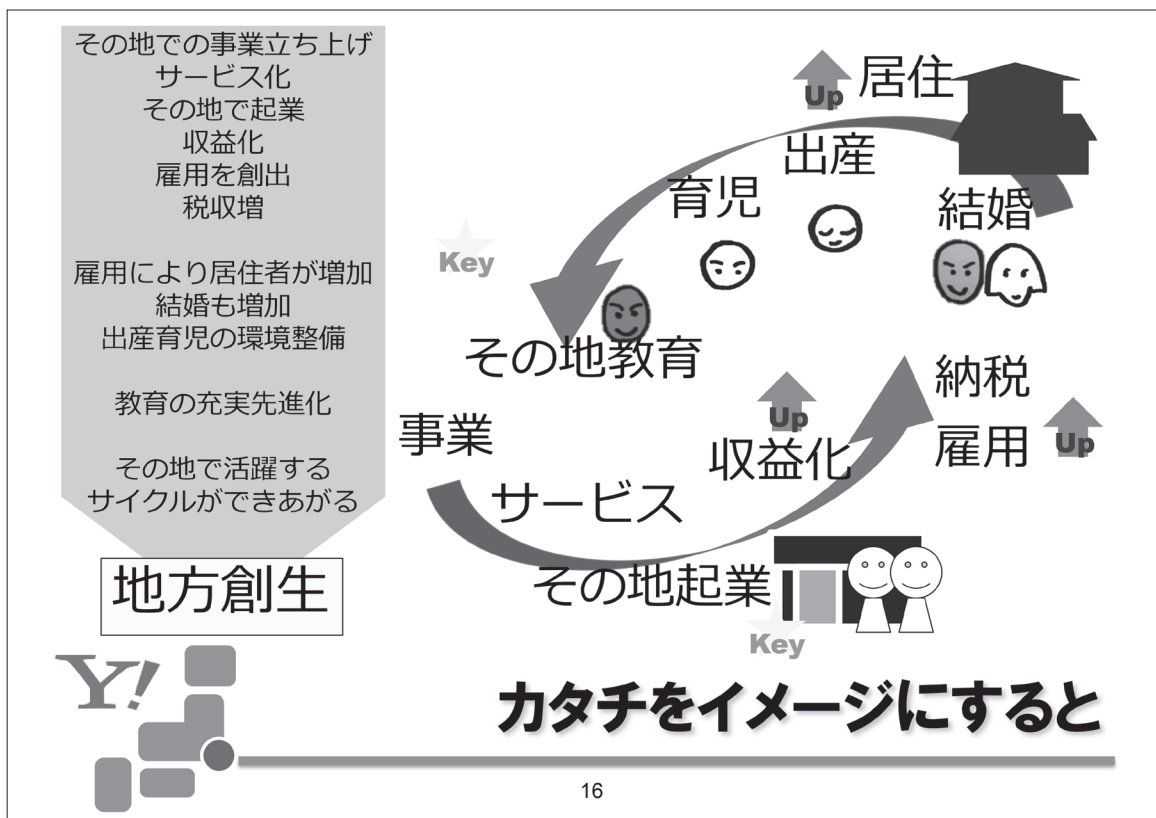
町です。ただ、織物を独自に販売しているわけではなくて、卸しをしています。そのため、織物の町という印象がほとんどなく、そこが課題だということでした。そのため、その課題に対して、私たちが現地に社員を派遣して解決していこうというプログラムを進めております。

〔カタチをイメージにすると〕

私たちがやっていることをイメージにするとこんな形になります。やはり事業をつくっていかないと地方が盛り上がっていくことはありません。事業をつくって、収益を出し、雇用を生み出して、税収を上げていくという活動、ここに対して私たちが何か寄与できるのではないかと考えております。

そこから住む人が出てきて、結婚し、定住します。さらに、出産して、育児している間に、次に教育の課題が出てくるわけです。先ほど申し上げた通り、地域での教育の課題というのは非常に大きいわけです。そこにITを使って何かしら私たちが貢献できないか、日々こうしたことを考えているわけです。

こうしたことを突き詰めて考えていくことで、一つの形として「LODGE」というスペースができました。私たちのオフィスは、紀尾井町の元赤坂プリンスの跡地に建った紀尾井町ガーデンプレイスのなかにございまして、こちらの17階が完全に皆さんに開放されているエリアです。Wi-Fiの環境、例えばカフェでWi-Fiをつなぎたいなと思ったら、ぜひ私たちの会社に来てください。自治体の方々、いろんな企業の方々が、皆さん、よくいらっしやっています。そのなかでイノベーションを生み出すことを狙った空間になっています。実際にいろんな方々がもうここでつながっておりますので、ぜひご活用くだ



さい。

〔地域活盛化〕

これから地方の育成事業としてローカル・デザイン・プロジェクトというのを立ち上げようとしています。少し宣伝になってしまうのですが、こちらの地域活盛化ということを目的にスクール事業をやろうと考えています。これのちょっとした発表会を12月22日に、その「LODGE」で企画しておりますので、ぜひご興味のある方は足を運んでいただければと思います。

私の発表は以上です。ありがとうございました。(拍手)

(湯元) 大変ありがとうございました。

中長期的な視点から、地に足のついた取り組みをされているというふうに感じました。ヤフーという民間企業が地方創生を支援する、しかも、すぐビジネスになってもうかるとかそういう話ではないようなお話をたくさんされているということでしたが、石田さんに伺ったところでは、ヤフーは大体6割から8割の顧客が地方の方々だそうです。したがって、地方が再生していかないと、将来的にはヤフーのビジネスも危うくなるという問題意識から、自前で支援策に取り組んでおられるというように伺っております。




Yahoo! Local Design Project 地方人材育成事業の展開

YI Local Design Project
human development Project

人財育成事業
LD school ステップアップイメージ

本職に勤めながら地域プロジェクトへ参画できる
 プログラムを運営し、座学と現場での実践を積み上げ
 街の魅力を最大化しながらの地域商社の輩出を目指します。



ステップアップイメージ

Entry

地域プロジェクトに興味のある人を集めた啓蒙イベントを実施

Learn & Test

地域に赴く前に知っておくべき知識を深めるお勉強を実施。テストに合格したら次へステップアップ！

Challenge

実際に地域に趣いて様々なプロジェクトに参加しながら課題解決に挑む！プランはそれぞれのポテンシャルとゴールによってコーディネート

Local designer

約6ヶ月～1年の地域事業の経験を生かし、まずは地域デザイナーとして準備期間を設ける。

この時、すでにアイデアが固まっている人は飛び級でスタートアップできるような仕組みに。

\ Start Up /

地域商社が誕生！

18



これからディスカッションに入りたいと思いますが、このような民間企業の取り組みとは別に、基本的に政府がこれまでいろいろな形で地方創生支援ということをやっていると思います。まず、特区をつくって、国家戦略特区という形で自由に地域が動き出していますし、それから、地方創生戦略も本当にさまざまなものがある、個別自治体で具体的な戦略が組み立てられていると思います。そのなかで先生方にお伺いしたいのは、例えば人口移住を促進するという政策があります。若者に戻ってきてもらうとか、来てもらうとか、そういう政策。あるいは高齢者の方に来ていただく、日本版CCRCと呼ばれる政策もあります。あるいは企業の本社機能や行政機能を誘致・移転する。こうした取り組み、動きが始まってきていますが、これに対して、それぞれポジティブ、ネガティブ、いろいろな評価があるかと思いますが、まずは、そのあたりの評価をどのように考えていらっしゃるかということをお伺いしたいと思います。

はじめに、八田先生から戦略特区を中心にお話しただければと思います。

(八田) 実は、石破大臣のもとで国家戦略特区はかなり強力に進められてきて、さらに同じ石破大臣のもとで「まち・ひと・しごと」が同時並行で進められました。しかし私は、この二つの政策は、全く違う方向性で進められたのではないかと考えております。

国家戦略特区の方は、地方でも大都会でも成長を阻害している規制を改革する、だから、あまりお金はかけずにやりましょうということです。

それに対して「まち・ひと・しごと」の方は、次の三段論法に基づいています。日本の成長のためには人口成長率を高めることが必須である。そのためには、地方の出生率が高いのだから、若者を地方に動かしていかなければいけない。だから、地方にいろいろお金を渡しましょうというわけです。昔の1億円配った政策と似ています。今度は、もうちょっと創意工夫したところに出しましょうということです。

しかしこれは、いろいろな点でおかしいと思っています。パネル1を用いて先ほど申し上げたように、全国の大都市で人口は伸びており、小都市で減っています。しかも首都圏の主要都市の伸びは、地方の大都市の人口の伸びに比べれば大したことはありません。

出生率に関しても、都市レベルで比較すると、「まち・ひと・しごと」政策の誤りがはっきりします。パネル21が示すように、東京都の出生率が低いことは確かです。

[21. 「東京圏は地方に比べて出生率が低い」は正しいか]

けれども、東京都の出生率が低いとは言っても、札幌はもっと低い。それから、首都圏のなかでも、埼玉とか千葉とか横浜の出生率は、福岡や仙台よりもはるかに高くなっています。

これはどういうことかという、結局、東京に若い女性がやってきて、その多くは学生でしょうし、そうでない人も普通の仕事を始めて、小さなワンルームマンションなどに住んでいる。それで相手を見つけて結婚します。それでも、子どもがいないときには東京に住むかもしれませんが、子どもができれば、千葉に移ったり、横浜に移ったりする。そうすると、東京は自ら選んで子どもをつくらない人だけが住むわけで、周辺の都市で子どもができていく。それだけの話です。